



2022年7月29日

各 位

会 社 名 株式会社リョーサン
代表者名 代表取締役 社長執行役員
稲葉 和彦
(コード番号：8140 東証プライム)
問合せ先 執行役員 企画本部長
高橋 則彦
(TEL：03-3862-3816)

業績連動型株式報酬制度の詳細決定及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日に公表いたしました信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）の導入に関して、本日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定いたしました。当該決定には、本制度において信託が取得する当社株式の取得方法について、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）によることが含まれておりますので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績連動型株式報酬制度の詳細

(1) 当社にて導入する信託を用いた業績連動型株式報酬制度の概要

① 名称	役員向け株式交付信託
② 委託者	当社
③ 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
④ 受益者	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び執行役員のうち受益者要件を満たす者
⑤ 信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
⑥ 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
⑦ 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
⑧ 信託契約日	2022年8月18日
⑨ 金銭を信託する日	2022年8月18日
⑩ 信託終了日	2024年8月末日（予定）

(2) 本信託における当社株式の取得内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 株式の取得資金として当社が信託する金額	63,448,000 円
③ 取得する株式の総数	28,000 株
④ 株式の取得方法	自己株式の処分による取得
⑤ 株式の取得時期	2022 年 8 月 18 日

2. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分の概要

① 処 分 期 日	2022 年 8 月 18 日
② 処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 28,000 株
③ 処 分 価 額	1 株につき 2,266 円
④ 処 分 総 額	63,448,000 円
⑤ 処 分 予 定 先	三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))
⑥ そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2022 年 5 月 13 日付取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することにより、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること、及び、取締役等に交付する株式に原則として退任までの間の譲渡制限を付することにより株式交付後においても企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、当社取締役に対する導入については 2022 年 6 月 24 日開催の第 66 回定時株主総会において承認決議されました。

本制度の概要につきましては、2022 年 5 月 13 日付「役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、信託期間中の当社取締役等の役位及び構成推移等を勘案のうえ、取締役等に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2022 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 25,000,000 株に対し、0.11%（2022 年 3 月 31 日現在の総議決権個数 234,047 個に対する割合 0.12%。いずれも、小数点以下第 3 位を四捨五入）となります。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2022年8月18日
信託の期間	2022年8月18日～2024年8月末日（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

(3) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2022年7月28日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における終値である円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、取締役会決議日の直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヵ月間（2022年6月29日～2022年7月28日）の終値平均2,190円（円未満切捨て）からの乖離率が3.47%、直近3ヵ月間（2022年5月2日～2022年7月28日）の終値平均2,275円（円未満切捨て）からの乖離率が▲0.40%、あるいは直近6ヵ月間（2022年1月31日～2022年7月28日）の終値平均2,259円（円未満切捨て）からの乖離率が0.31%となっております（乖離率はいずれも小数点以下第3位を四捨五入）。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、監査等委員会（3名にて構成。うち2名は社外取締役）が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、処分予定先に特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(4) 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上